社会環境の変化にともなうこれから求められる保健事業

健康保険組合連合会と健康保険組合

健康保険組合連合会は、1943年に設立された公法人。

全国にある 1,380 の健康保険組合の連合組織として

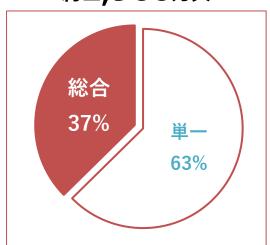
健保組合制度の充実と発展を目指して活動している。

健保組合は、"企業ごと"(単一健保)あるいは"同業種の事業所"(総合健保)が 集まって設立する。

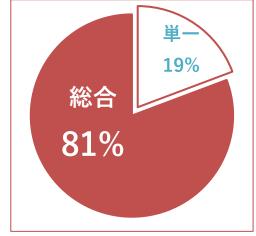
単一健保組合 ···1,125_{組合}

総合健保組合 ····255組合

加入者数 約2,900万人





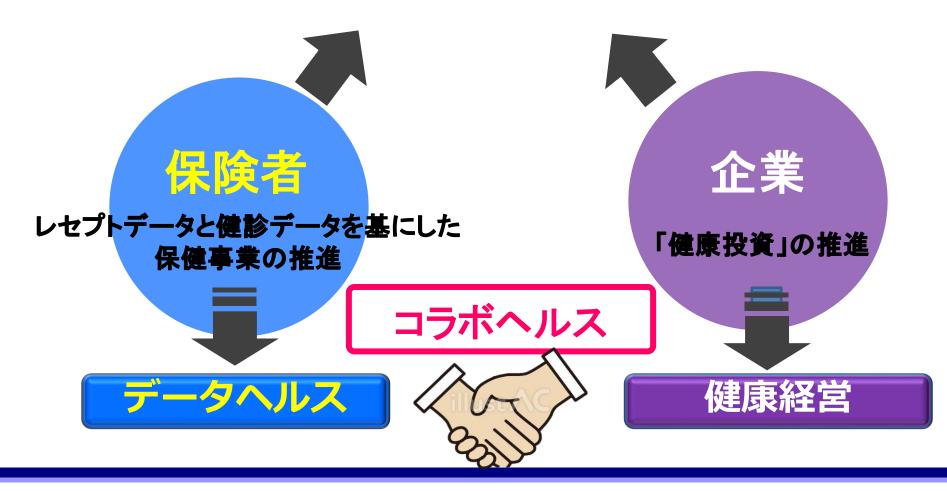


- 事業主等の意思により設立
- 民主的運営による事業選択が可能
- 少ないステークホルダー

- → 事業主等との連携が強固
- → 加入者の特性やニーズに対応した事業選択
- → 環境変化や財政状況に応じた機動的な事業展開

「健康寿命の延伸」に向けた取組

国民の「健康寿命の延伸」



健保組合の保健事業(予防・健康づくり)

健保組合は健康保険法第150条に基づき、保健事業を加入者の実態や 特性に応じて、事業主と連携しながら実施している

健康保険法150条

糖尿病等の予防による医療費を適正化するため、40歳以上の加入者に対し、特定健診・特定保健指導を行う

健康教育・健康相談及び健康診査並びに健康管理及び疾病の予防に係る自助努力の支援に努める

保健事業

- ●法律で定められた事業 (法定義務) 特定健診保健指導・・・メタボ健診
- ●加入者の健康管理等の自助努力の支援(努力義務) 人間ドック、がん検診、歯科健診、健康相談、 体力づくり、健康教育・セミナー、予防接種、 メンタルヘルス対策、保養所などの提供



「保健事業の実施等に関する指針」の一部改正

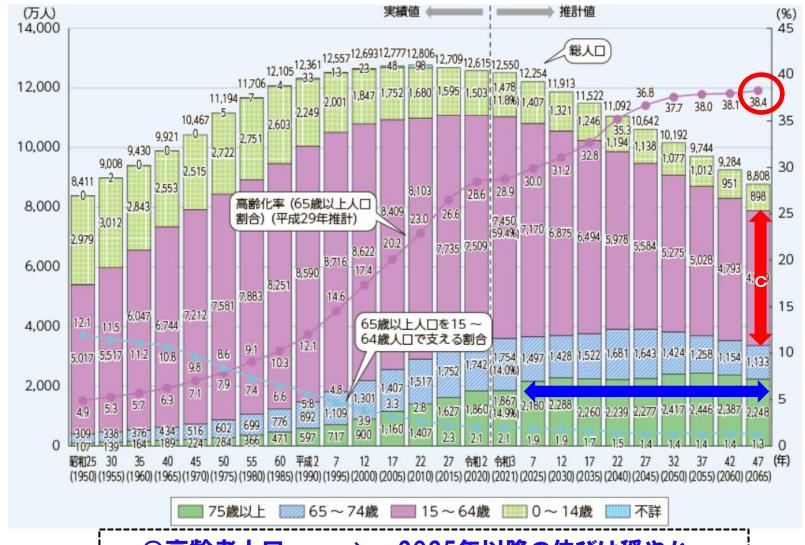
健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針(令和5年厚生労働省告示第258号)が令和5年8月31日に改正され、**健保組合に求められる新たな保健事業が追加**された。

【主な改正内容】

- ① 社会情勢の変化等に対応した保健事業を明確化 40歳未満の若年層対策、女性特有の健康課題への支援、ロコモ対策、 セルフメディケーション事業、歯科疾患対策、メンタルヘルス対策等
- ② 複数健保組合によるデータヘルス計画の共同策定、実施及び評価を可能とする
- ③ 共通評価指標を明記し、健保組合間の客観的な実績比較等を可能にする
- ④ 委託事業者等を活用した共同事業、成果連動型間委託契約方式(PFS) のメリット等、活用手法を記載

日本の人口推計と高齢化率の推移

(出典)内閣府(2022)「令和4年版高齢社会白書」



- ○高齢者人口
- ⇒ 2025年以降の伸びは穏やか
- ○生産年齢人口
- \Rightarrow
- 2025年以降の減少が加速

労働人口減少への対応

労働需要 7,073万人 労働供給 6,429万人

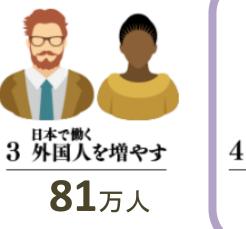
※失業者61万人を除く

2030年、人手は 644万人不足する

パーソル総合研究所・中央大学「労働市場の未来推計2030」

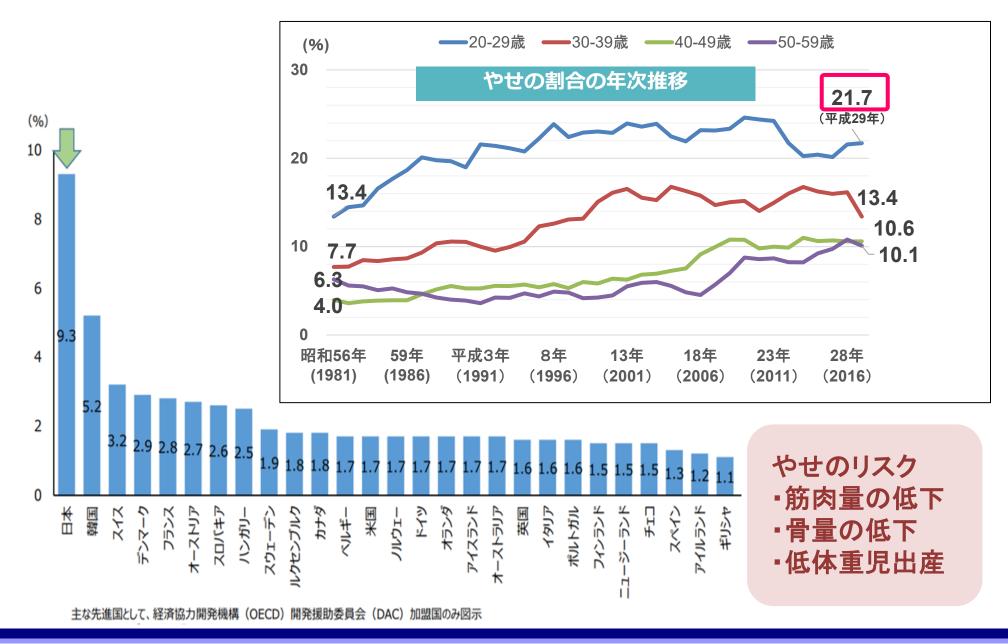
644万人の人手不足を埋める4つの方向性



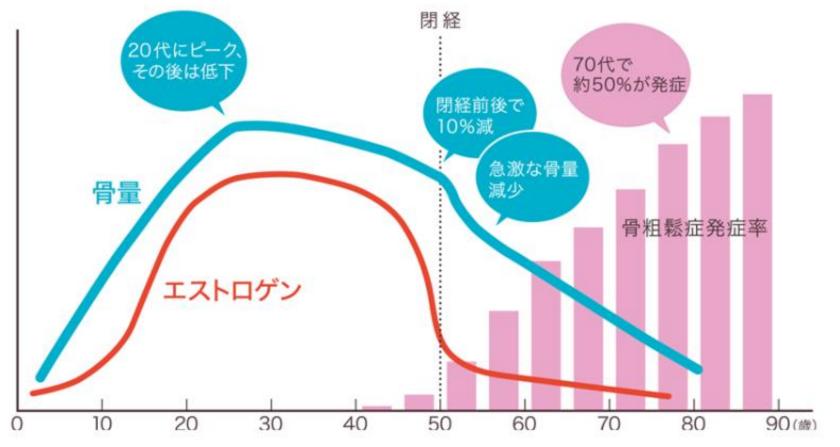




女性のやせの割合(国際比較と年代別割合)



女性の骨量の変化と骨粗鬆症発生率



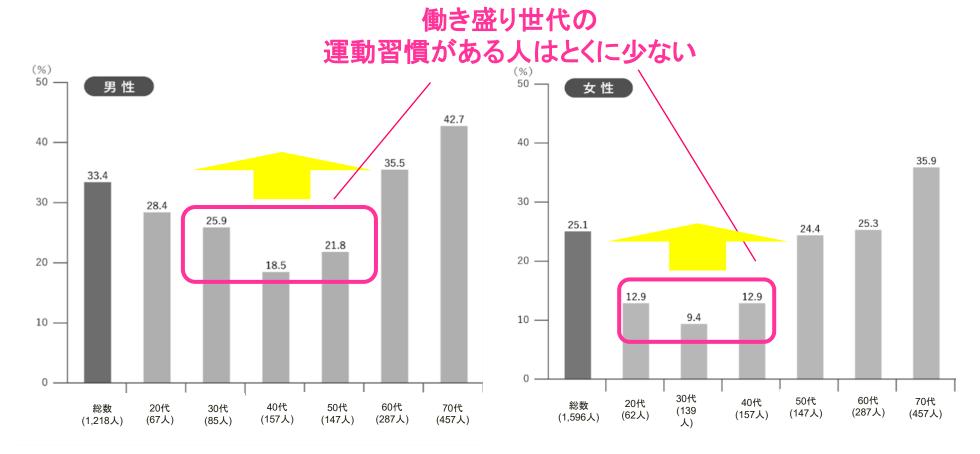
(公益社団法人 女性の健康とメノポーズ協会HPより)

骨密度を低下させないためには

- 運動で骨に刺激を与えるカフェインやアルコールは控える
- ・カルシウム、ビタミンD、Kなどを積極的に摂取する ・日光を浴びる

運動習慣のある人の割合

働き盛り世代の運動習慣を引き上げ、メタボ対策・ロコモ対策へとつなげる



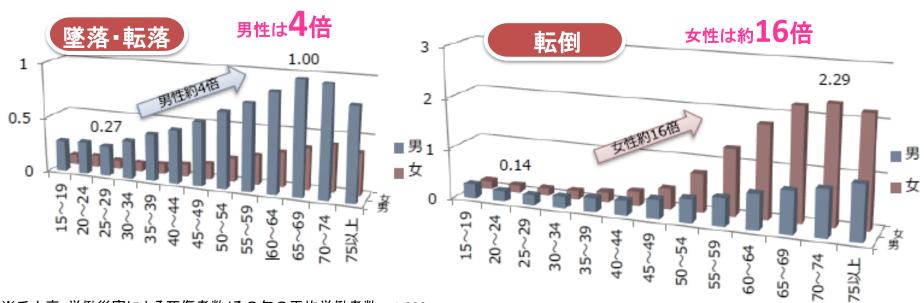
出所: <u>令和元年 国民健康・栄養調査(3)栄養・食生活、身体活動・運動の状況 | スポーツ栄養Web</u>【一般社団法人日本スポーツ栄養協会(SNDJ)公式情報サイト】(sndj-web.jp)

ロコモティスシンドローム対策の必要性

生涯を通じた健康課題 ▷ 運動機能の低下(労働災害の増加)

高齢就労者の転落・転倒が急増!

高年齢労働者の労働災害の特徴



※千人率=労働災害による死傷者数/その年の平均労働者数×1,000

※便宜上、15~19歳の死傷者数には14歳以下を含めた

出所:労働者死傷病報告(平成31年/令和元年) :労働力調査(基本集計・年次・2019年)

健康経営度調査における評価



運動機能のチェック (体力測定、転倒等リスク評価セルフチェック、 ロコモのチェック等) ができる機会を定期的に開催していることを評価

健康経営度調査に反映

(経済産業省 健康経営制度運営事業)









健康経営度調査調査票(評価項目)

◎運動習慣の定着に向けた具体的な支援(研修・情報提供を除く)として、 どのような取り組みを行っていますか。(いくつでも) 選択肢1 運動機能のチェック(体力測定、転倒等リスク評価セルフチェック、 口コモのチェック等)ができる機会を定期的に開催している

◎高年齢従業員特有の健康課題に特化した取り組みを行っていますか。 (いくつでも)

選択肢1 身体機能を補う設備の導入や職場環境(転倒防止、視覚・聴覚負担の軽減等) 選択肢9 加齢による**運動機能のチェック(体力測定、転倒等リスク評価セルフチェック、** ロコモのチェック等)を定期的に行っている



企業の創意工夫による取り組み

ラジオ体操



日常の中で自然に健康になれる都市づくりをめざし、 日常の導線(ランチ後)にラジオ体操を実施

事業所内のデスクを刷新

_{ジム} オフィスの椅子をバランスボールへ



経済産業省ヘルスケア産業課で率先して導入

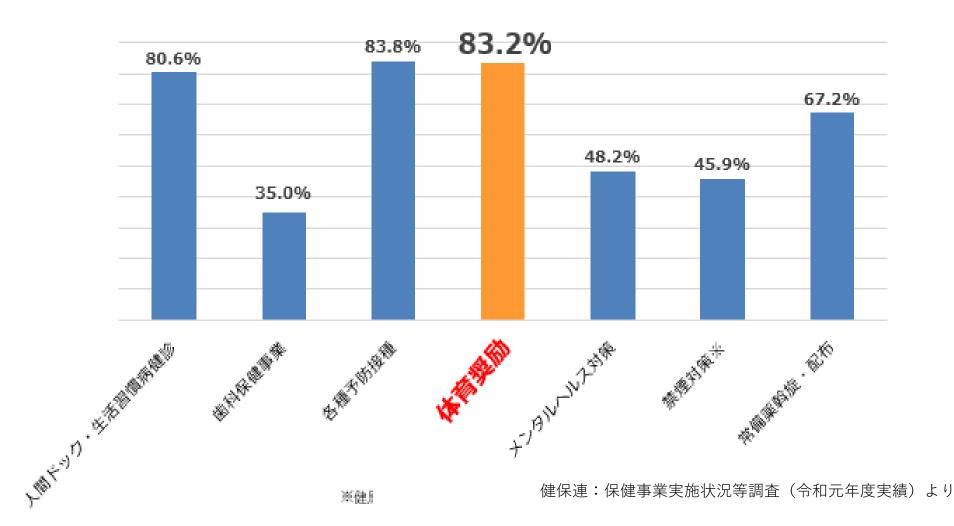
0円ジム



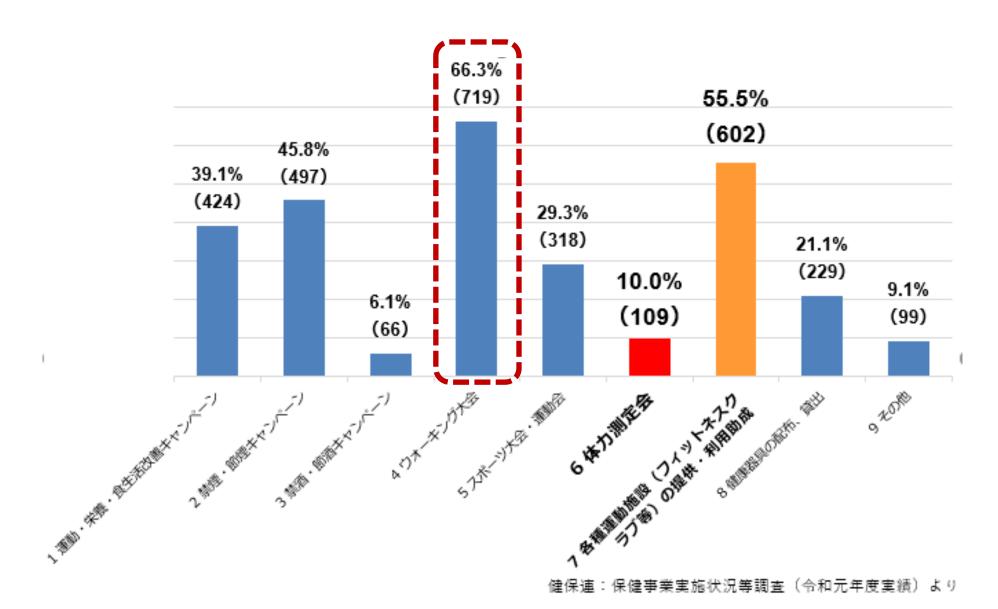
職場環境整備として、階段を利用した「0円ジム」 (階段ウォーキング)を推奨

健保組合における主な保健事業の実施状況

■体育奨励事業の実施率 (令和元年度) **83.2%** (1085/回答1304健保組合)



体育奨励事業の実施内容・実施率



全国カラダ年齢測定

国(文科省・スポーツ庁)が実施している 「新体力テスト」に準拠した体力測定

全国100社のFIA加盟 フィットネスクラブで提供可能



2

3

4

5

6

文部科学省 CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOG





測る

実施種目

急歩

(ステップ台運動)

立ち幅とび

握力

上体起こし

長座体前屈

反復横とび

知る



25-29歳

月間ランキング集計

10月開催分



素晴らしいですね!この調子でトレー ニングを続けていきましょう!



改善する

参加者の体力データを可視化し 健康増進施策へ活用

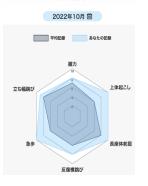


ロコモ・メタボ改善への気づき 特定健診・特定保健指導への活用

LINE







全国カラダ年齢測定を実施するメリット



1 結果データフォーマットが統一されている

全国どの店舗で実施しても

- ・過去からの推移が確認できる
- ・全国のデータと比較可能

データに基づいた 保健事業が実施できる!

2 既存のフィットネスクラブ との契約を活用できる





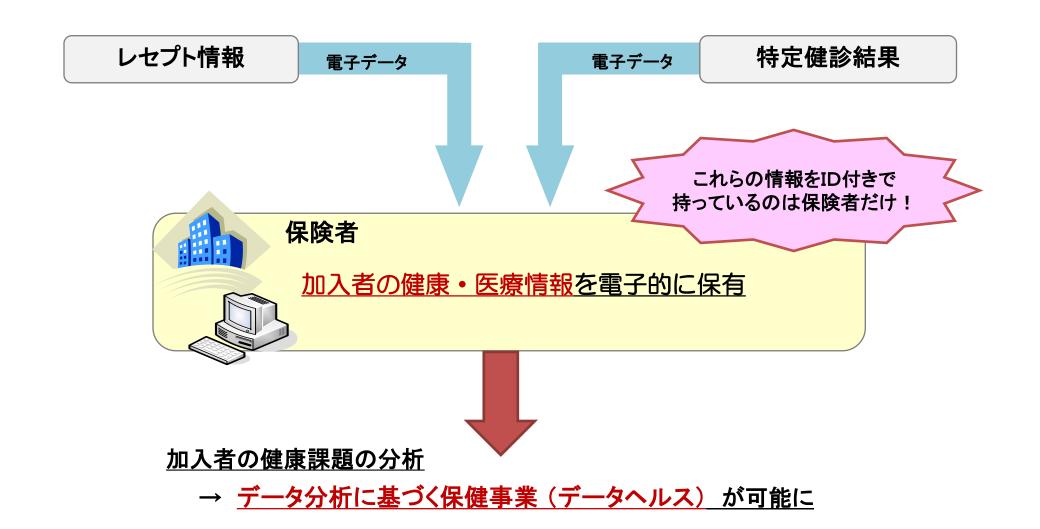
事業主・健保組合の法人会員契約

- 3 健康経営・労働安全衛生など での活用も
 - ・ロコモ対策のみならずメタボ予防にも有効
 - ・各種イベントや健診会場でも実施可能

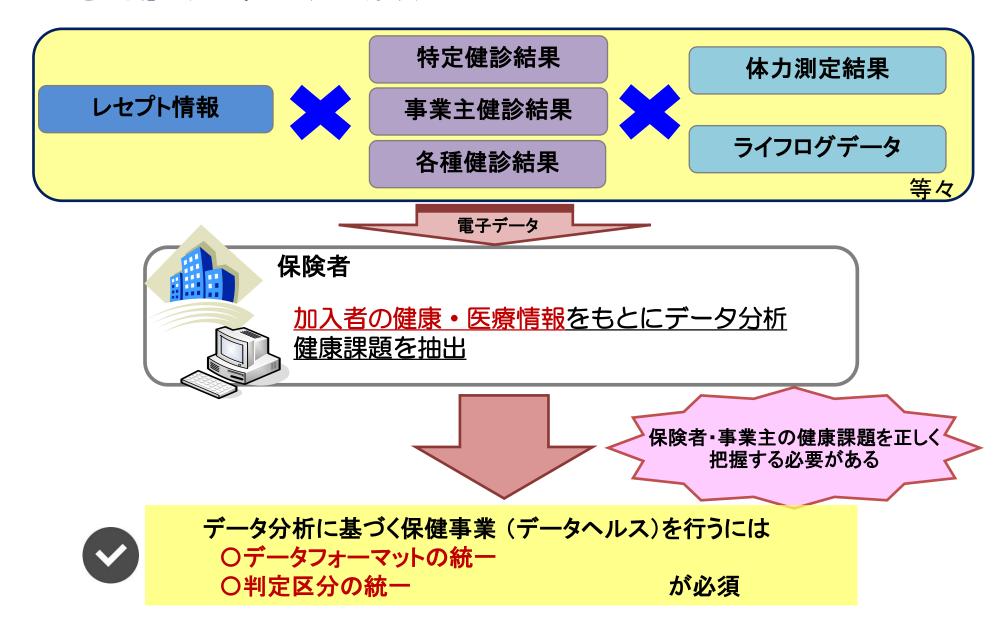
コラボヘルスの ツールとして展開できる!



データヘルスの発想



これからのデータヘルス



メタボ対策偏重からの脱却



■ 運動習慣の向上は生活習慣病予防(メタボ対策)のみならず労働安全衛生(ロコモ対策)や女性の健康課題(やせ、骨密度対策)にもつながる

食事中心の保健指導 → 運動習慣の向上をプラスした保健指導に